



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社
コード番号 8035 URL <http://www.tel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 堀 哲朗

TEL 03-5561-7000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日

配当支払開始予定日

平成29年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	799,719	20.4	155,697	33.3	157,549	32.0	115,208	47.9
28年3月期	663,948	8.3	116,788	32.5	119,399	28.5	77,891	8.4

(注) 包括利益 29年3月期 119,998百万円 (96.8%) 28年3月期 60,984百万円 (24.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	702.26	700.35	19.1	18.0	19.5
28年3月期	461.10	460.00	13.0	14.3	17.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 342百万円 28年3月期 325百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	957,447	645,999	67.2	3,919.50
28年3月期	793,367	564,239	70.9	3,428.37

(参考) 自己資本 29年3月期 643,094百万円 28年3月期 562,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	136,948	28,893	39,380	164,366
28年3月期	69,398	150,013	138,600	95,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		125.00		112.00	237.00	39,194	51.4	6.8
29年3月期		128.00		224.00	352.00	57,752	50.1	9.6
30年3月期(予想)		241.00		256.00	497.00		50.0	

(注) 平成29年3月期の期末配当額については予想額であります。本予想につきましては、本日公表の「平成29年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	480,000	36.1	104,000	73.3	104,000	66.8	79,000	88.2	481.48
通期	980,000	22.5	216,000	38.7	216,000	37.1	163,000	41.5	993.44

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料]15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	165,210,911 株	28年3月期	165,210,911 株
期末自己株式数	29年3月期	1,135,104 株	28年3月期	1,176,800 株
期中平均株式数	29年3月期	164,054,693 株	28年3月期	168,924,437 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	751,097	28.9	60,557	43.9	61,895	17.3	46,682	26.5
28年3月期	582,623	5.0	42,092	10.6	74,861	13.5	63,549	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	284.56	283.78
28年3月期	376.20	375.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	768,651	340,518	44.0	2,059.40
28年3月期	625,968	329,351	52.4	1,997.82

(参考) 自己資本 29年3月期 337,898百万円 28年3月期 327,709百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]6ページ「1. 経営成績 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年4月28日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時に当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 今後の見通し	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の事業環境

当連結会計年度につきましては、米国景気が緩やかな拡大を続けるなか、中国景気にも持ち直しの兆しがみられ、世界経済は総じて緩やかな回復傾向にあります。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、IoTの進展にともなうデータ通信の増加・大容量化によるデータセンター向けサーバー需要増、また中国製スマートフォンの高機能化や、販売台数の伸び等を背景に、半導体メーカーが設備投資を活発に行っており、半導体製造装置市場は好調に推移いたしました。

② 当連結会計年度の損益の状況

このような状況のもと、当連結会計年度の損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は7,997億1千9百万円(前連結会計年度比20.4%増)となりました。国内売上高が1,011億2千2百万円(前連結会計年度比17.0%減)、海外売上高が6,985億9千7百万円(前連結会計年度比28.9%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては87.4%となりました。なお、当連結会計年度の受注高は1兆368億8千3百万円(前連結会計年度比53.4%増)となり、当連結会計年度末の受注残高は5,378億8千5百万円(前連結会計年度末比78.9%増)となりました。

売上原価は4,774億2千7百万円(前連結会計年度比20.3%増)、売上総利益は3,222億9千1百万円(前連結会計年度比20.6%増)となり、売上総利益率は40.3%(前連結会計年度比0.1ポイント増)となりました。

販売費及び一般管理費は1,665億9千4百万円(前連結会計年度比10.8%増)となり、連結売上高に対する比率は20.8%(前連結会計年度比1.8ポイント減)となりました。

これらの結果、営業利益は1,556億9千7百万円(前連結会計年度比33.3%増)となり、営業利益率は19.5%(前連結会計年度比1.9ポイント増)となりました。経常利益は、営業外収益29億3千1百万円、営業外費用10億7千9百万円を加減し1,575億4千9百万円(前連結会計年度比32.0%増)となりました。

特別損益に関しましては、熊本地震の影響による特別損失の計上等により、84億3千3百万円の損失(前連結会計年度は129億3千2百万円の損失)となりました。

税金等調整前当期純利益は1,491億1千6百万円(前連結会計年度比40.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,152億8百万円(前連結会計年度比47.9%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は702円26銭(前連結会計年度の1株当たり当期純利益は461円10銭)となりました。

③ 当連結会計年度のセグメント別営業概況

セグメント別の概況は以下のとおりです。

《半導体製造装置》

データセンター向けサーバーの需要拡大に加えて、スマートフォンメーカーがメモリー搭載量の増加を加速させたことにより、3次元構造のNANDフラッシュメモリーやDRAMの需要が盛り上がりを見せました。このような市場環境のなか、メモリーメーカーによる生産力拡大を図るための設備投資が継続されました。また、ロジック系半導体メーカーについても、半導体の高機能化に向けた先端技術に対する設備投資が積極的になされました。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、7,498億9千3百万円(前連結会計年度比22.3%増)となりました。

なお、当セグメントにおきましては、当連結会計年度に枚葉成膜装置の新製品「Triase+™ EX-II™ TiON」をリリースしました。

《F P D (フラットパネルディスプレイ) 製造装置》

モバイル端末用の中小型液晶パネル向け設備投資が伸長しており、加えて中国における大型液晶パネル向け設備投資も後押ししたことから、F P D製造装置市場は堅調に推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、493億8千7百万円(前連結会計年度比10.5%増)となりました。

《その他》

当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、4億3千8百万円(前連結会計年度比93.0%減)となりました。

(ご参考)

【連結業績】

(単位：百万円)

	前期	当期						
		上半期			下半期		通期	
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q			
売上高	663,948	147,976	204,745	352,722	186,364	260,632	446,997	799,719
半導体製造装置	613,032	130,796	196,211	327,008	179,373	243,511	422,885	749,893
日本	116,272	17,819	26,429	44,248	20,329	26,625	46,954	91,203
米国	103,460	17,022	34,416	51,439	24,634	25,485	50,119	101,559
欧州	51,088	5,234	6,695	11,930	15,061	32,937	47,998	59,929
韓国	99,574	19,805	29,031	48,837	33,376	55,575	88,951	137,788
台湾	161,930	30,504	58,289	88,794	62,360	74,755	137,116	225,910
中国	63,605	30,049	24,044	54,093	13,798	22,777	36,575	90,669
東南アジア他	17,099	10,360	17,304	27,664	9,812	5,355	15,167	42,832
F P D 製造装置	44,687	17,064	8,414	25,479	6,887	17,020	23,908	49,387
その他	6,228	115	119	234	103	100	203	438
営業利益	116,788	22,095	37,916	60,012	34,147	61,536	95,684	155,697
経常利益	119,399	24,083	38,281	62,365	33,327	61,857	95,184	157,549
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	77,891	12,684	29,281	41,966	25,951	47,290	73,242	115,208

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,585億2千2百万円増加し、7,759億3千8百万円となりました。主な内容は、有価証券に含まれる短期投資の増加835億円、たな卸資産の増加411億7千6百万円、受取手形及び売掛金の増加173億5千4百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から41億2千4百万円増加し、1,004億4千1百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から22億1百万円減少し、154億1百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から36億3千4百万円増加し、656億6千6百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から1,640億7千9百万円増加し、9,574億4千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ817億9百万円増加し、2,477億7千万円となりました。主として、前受金の増加344億5千3百万円、支払手形及び買掛金の増加241億6千7百万円、賞与引当金の増加102億3千万円、未払法人税等の増加86億8百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億9百万円増加し、636億7千7百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ817億6千万円増加し、6,459億9千9百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益1,152億8百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当及び当期の中間配当393億7千1百万円の実施による減少によるものであります。この結果、自己資本比率は67.2%となりました。

② キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ687億2千8百万円増加し、1,643億6千6百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ786億9千3百万円増加し、3,153億6千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ675億5千万円増加の1,369億4千8百万円となりました。主な要因につきましては、税金等調整前当期純利益1,491億1千6百万円、減価償却費178億7千2百万円、前受金の増加344億4千4百万円、仕入債務の増加240億5千3百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、たな卸資産の増加441億2百万円、法人税等の支払額326億2千2百万円、売上債権の増加174億1千1百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出175億5千7百万円、定期預金及び短期投資の増加による支出99億6千7百万円により、前連結会計年度の1,500億1千3百万円の支出に対し288億9千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払393億7千1百万円により、前連結会計年度の1,386億円の支出に対し393億8千万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	70.9	67.2
時価ベースの自己資本比率(%)	151.7	208.3
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率(倍)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。

(3) 今後の見通し

データセンター向けサーバー需要や、モバイル機器の高機能化・大容量化による旺盛な半導体需要を背景に、主力の半導体製造装置に関する設備投資は引き続き好調に推移する見込みです。また、FPD製造装置につきましても、モバイル用途の中小型パネル向け投資の継続に加え、大型パネル向け投資の立ち上がりにより、堅調な需要が見込まれます。こうした事業環境を勘案し、次期(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

平成30年3月期の連結業績予想

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	4,800億円 (前年同期比 36.1%増)	9,800億円 (前年同期比 22.5%増)
半導体製造装置	4,510億円 (前年同期比 37.9%増)	9,100億円 (前年同期比 21.4%増)
FPD製造装置	290億円 (前年同期比 13.8%増)	700億円 (前年同期比 41.7%増)
その他	0億円	0億円
営業利益	1,040億円 (前年同期比 73.3%増)	2,160億円 (前年同期比 38.7%増)
経常利益	1,040億円 (前年同期比 66.8%増)	2,160億円 (前年同期比 37.1%増)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	790億円 (前年同期比 88.2%増)	1,630億円 (前年同期比 41.5%増)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し、成長分野に重点的に投資するとともに、業績連動型配当により、株主各位に対して直接還元してまいります。

当社の株主還元策は以下のとおりであります。

株主還元策

- ・当社の配当政策は業績連動型を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処とします。ただし、1株当たりの年間配当金は150円※を下回らないこととします。
- ※ 2期連続で当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討します。
- ・自己株式の取得については、機動的に実施を検討します。

当期(平成29年3月期)の期末配当につきましては、1株につき224円を予定しております。これにより当期の年間配当金は中間配当金(1株当たり128円)を含め1株当たり352円となります。

また次期(平成30年3月期)の配当に関しましては、前述の次期、親会社株主に帰属する当期純利益見通しに上記方針を適用し、1株につき497円(中間配当241円、期末配当256円)の配当を予定しております。

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
当期 (平成29年3月期)	128円	224円	352円
次期 (平成30年3月期)	241円	256円	497円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の導入動向等に注視しつつ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,674	70,866
受取手形及び売掛金	116,503	133,858
有価証券	160,999	244,500
商品及び製品	130,478	152,629
仕掛品	41,556	51,112
原材料及び貯蔵品	23,044	32,514
繰延税金資産	31,203	36,892
その他	38,003	53,628
貸倒引当金	△48	△63
流動資産合計	617,416	775,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,653	145,901
減価償却累計額	△99,794	△100,003
建物及び構築物（純額）	47,859	45,898
機械装置及び運搬具	99,976	102,144
減価償却累計額	△83,172	△83,804
機械装置及び運搬具（純額）	16,803	18,340
土地	23,867	24,855
その他	32,966	35,925
減価償却累計額	△25,180	△24,577
その他（純額）	7,786	11,347
有形固定資産合計	96,316	100,441
無形固定資産		
その他	17,603	15,401
無形固定資産合計	17,603	15,401
投資その他の資産		
投資有価証券	19,914	24,119
繰延税金資産	20,781	19,128
退職給付に係る資産	1,623	4,818
その他	21,537	19,416
貸倒引当金	△1,825	△1,816
投資その他の資産合計	62,031	65,666
固定資産合計	175,951	181,508
資産合計	793,367	957,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,050	79,217
未払法人税等	22,460	31,069
賞与引当金	11,623	21,853
前受金	33,522	67,976
その他	43,403	47,653
流動負債合計	166,060	247,770
固定負債		
退職給付に係る負債	55,302	55,825
その他	7,765	7,851
固定負債合計	63,067	63,677
負債合計	229,128	311,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,023	78,023
利益剰余金	427,618	503,325
自己株式	△8,050	△7,766
株主資本合計	552,551	628,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,902	10,788
繰延ヘッジ損益	50	59
為替換算調整勘定	6,742	5,789
退職給付に係る調整累計額	△4,877	△2,086
その他の包括利益累計額合計	9,817	14,551
新株予約権	1,641	2,620
非支配株主持分	228	284
純資産合計	564,239	645,999
負債純資産合計	793,367	957,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	663,948	799,719
売上原価	396,738	477,427
売上総利益	267,209	322,291
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	24,210	23,724
研究開発費	76,286	83,800
その他	49,923	59,069
販売費及び一般管理費合計	150,420	166,594
営業利益	116,788	155,697
営業外収益		
受取利息	547	722
受取配当金	308	310
持分法による投資利益	325	342
保険配当金	296	300
為替差益	886	—
その他	1,433	1,255
営業外収益合計	3,798	2,931
営業外費用		
為替差損	—	791
自己株式取得費用	662	—
その他	525	287
営業外費用合計	1,187	1,079
経常利益	119,399	157,549
特別利益		
固定資産売却益	1,025	55
投資有価証券売却益	445	6
特別利益合計	1,470	61
特別損失		
災害による損失	—	7,521
事業再編損失	2,235	—
その他	12,168	973
特別損失合計	14,403	8,494
税金等調整前当期純利益	106,466	149,116
法人税、住民税及び事業税	32,559	40,633
法人税等調整額	△4,029	△6,765
法人税等合計	28,530	33,867
当期純利益	77,936	115,248
非支配株主に帰属する当期純利益	44	39
親会社株主に帰属する当期純利益	77,891	115,208

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	77,936	115,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,555	2,875
繰延ヘッジ損益	△111	10
為替換算調整勘定	△5,705	△933
退職給付に係る調整額	△9,233	2,682
持分法適用会社に対する持分相当額	△345	114
その他の包括利益合計	△16,951	4,750
包括利益	60,984	119,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,961	119,942
非支配株主に係る包括利益	22	56

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,023	488,816	△9,064	612,736
当期変動額					
剰余金の配当			△33,013		△33,013
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,891		77,891
自己株式の取得				△105,809	△105,809
自己株式の処分			△725	1,472	746
自己株式の消却			△105,351	105,351	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△61,198	1,013	△60,184
当期末残高	54,961	78,023	427,618	△8,050	552,551

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,463	122	12,481	4,681	26,747	1,420	257	641,162
当期変動額								
剰余金の配当								△33,013
親会社株主に帰属する 当期純利益								77,891
自己株式の取得								△105,809
自己株式の処分								746
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,560	△71	△5,738	△9,559	△16,929	220	△29	△16,738
当期変動額合計	△1,560	△71	△5,738	△9,559	△16,929	220	△29	△76,923
当期末残高	7,902	50	6,742	△4,877	9,817	1,641	228	564,239

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,023	427,618	△8,050	552,551
当期変動額					
剰余金の配当			△39,371		△39,371
親会社株主に帰属する 当期純利益			115,208		115,208
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△130	290	159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	75,707	283	75,991
当期末残高	54,961	78,023	503,325	△7,766	628,543

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,902	50	6,742	△4,877	9,817	1,641	228	564,239
当期変動額								
剰余金の配当								△39,371
親会社株主に帰属する 当期純利益								115,208
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,886	9	△953	2,791	4,733	979	56	5,769
当期変動額合計	2,886	9	△953	2,791	4,733	979	56	81,760
当期末残高	10,788	59	5,789	△2,086	14,551	2,620	284	645,999

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	106,466	149,116
減価償却費	19,257	17,872
のれん償却額	970	631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△283	10,112
受取利息及び受取配当金	△855	△1,032
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,110	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,649	△17,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,535	△44,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	31	24,053
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,910	△12,350
前受金の増減額 (△は減少)	△15,003	34,444
その他	6,199	6,970
小計	83,797	168,304
利息及び配当金の受取額	956	1,266
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,356	△32,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,398	136,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	△25,000
定期預金の払戻による収入	12	50,034
短期投資の取得による支出	△184,490	△177,200
短期投資の償還による収入	68,492	142,198
有形固定資産の取得による支出	△11,294	△17,557
無形固定資産の取得による支出	△707	△1,116
その他	2,974	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,013	△28,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△105,532	△6
配当金の支払額	△33,013	△39,371
その他	△55	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,600	△39,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,776	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△221,993	68,728
現金及び現金同等物の期首残高	317,632	95,638
現金及び現金同等物の期末残高	95,638	164,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

災害による損失

平成28年熊本地震の影響による、建物、生産・開発設備等の原状回復及び在庫の廃棄等に係る実績及び現時点での見積費用であります。

法人税、住民税及び事業税

過年度における当社と米国子会社との間の移転価格税制に基づく更正処分について、平成29年2月14日付で日米両国の税務当局間の相互協議が合意に達した旨の通知を国税庁から受領致しました。これに伴い、確定した還付額と、過年度において計上していた還付見込額との差額△405百万円を、当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、プラズマエッチング/アッシング装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	半導体 製造装置	F P D 製造装置				
売上高						
外部顧客への 売上高	749,893	49,387	438	799,719	—	799,719
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	14,372	14,372	△14,372	—
計	749,893	49,387	14,810	814,091	△14,372	799,719
セグメント利益	182,709	4,618	82	187,410	△38,294	149,116
セグメント資産	374,513	27,494	2,646	404,654	552,792	957,447
その他の項目						
減価償却費	8,694	418	89	9,202	8,670	17,872
のれんの償却額	631	—	—	631	—	631
減損損失	362	—	—	362	—	362
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	10,881	562	472	11,917	10,347	22,264

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光パネル)製造装置事業及び当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△38,294 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費△17,830 百万円及び、災害による損失△7,521 百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額 552,792 百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 10,347 百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。

⑤ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	半導体製造装置	F P D製造装置	合計
当期償却額	631	—	631
当期末残高	3,376	—	3,376

⑥ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項 目	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	3,919 円 50 銭
1 株当たり当期純利益	702 円 26 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	700 円 35 銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	115,208
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	115,208
普通株式の期中平均株式数 (千株)	164,054
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	446
(うち新株予約権 (千株))	(446)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 〔 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕
	生産高	生産高
半 導 体 製 造 装 置	592,230	758,348
F P D 製 造 装 置	50,944	45,344
そ の 他	5,124	—
合 計	648,299	803,693

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 〔 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半 導 体 製 造 装 置	622,935	263,288	950,784	464,179
F P D 製 造 装 置	50,503	37,428	85,657	73,698
そ の 他	2,541	4	442	8
合 計	675,980	300,721	1,036,883	537,885

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 〔 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕
	販売高	販売高
半 導 体 製 造 装 置	613,032	749,893
F P D 製 造 装 置	44,687	49,387
そ の 他	6,228	438
合 計	663,948	799,719

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。